

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,006,645,780	2,121,559,695	△114,913,915	流動負債	985,138,489	1,001,140,189	△16,001,700
現金預金	931,987,478	1,023,924,160	△91,936,682	事業未払金	671,936,536	773,386,190	△101,449,654
事業未収金	1,012,357,680	1,052,111,130	△39,753,450	その他の未払金	160,125	572,355	△412,230
未収金	22,297,321	7,304,887	14,992,434	1年以内返済予定リース債務	87,522,523	40,627,647	46,894,876
未収補助金	422,000	422,000	0	預り金	676,799	880,509	△203,710
医薬品	9,568,090	9,788,233	△220,143	職員預り金	22,182,058	20,322,069	1,859,989
診療・療養費等材料	25,138,464	24,939,162	199,302	仮受金	378,368	892,596	△514,228
給食用材料	1,517,425	832,928	684,497	賞与引当金	202,282,080	164,458,823	37,823,257
補装具製作材料	793,942	785,067	8,875				
立替金	64,800	145,800	△81,000	固定負債	955,598,322	821,123,222	134,475,100
前払金	13,400	13,400	0	リース債務	221,543,113	40,587,182	180,955,931
短期貸付金	2,850,400	3,200,200	△349,800	退職給付引当金	734,055,209	780,536,040	△46,480,831
仮払金	1,360,100	13,122	1,346,978				
徴収不能引当金	△1,725,320	△1,920,394	195,074				
固定資産	1,230,760,106	1,096,988,003	133,772,103				
基本財産	10,000,000	10,000,000	0				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	1,220,760,106	1,086,988,003	133,772,103				
建物	9,452,294	19,876,430	△10,424,136				
構築物	986,794	1,186,570	△199,776				
機械及び装置	1,496,613	3,409,415	△1,912,802				
車輛運搬具	5,623,382	7,674,162	△2,050,780	負債の部合計	1,940,736,811	1,822,263,411	118,473,400
器具及び備品	4,655,913	15,418,882	△10,762,969	純 資 産 の 部			
リース資産	307,479,358	80,274,411	227,204,947	基本金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	0	0	0	その他の積立金	149,575,883	171,412,293	△21,836,410
長期貸付金	7,349,400	7,199,800	149,600	修繕積立金	126,898,000	126,898,000	0
退職給付引当資産	578,576,109	629,694,240	△51,118,131	備品等購入積立金	22,677,883	39,272,724	△16,594,841
修繕積立資産	126,898,000	126,898,000	0	施設整備等積立金	0	5,241,569	△5,241,569
備品等購入積立資産	22,677,883	39,272,724	△16,594,841	その他の積立金	0	0	0
施設整備等積立資産	0	5,241,569	△5,241,569	次期繰越活動増減差額	1,137,093,192	1,214,871,994	△77,778,802
その他の固定資産	155,564,360	150,841,800	4,722,560	(うち当期活動増減差額)	(△99,615,212)	(△160,851,048)	(61,235,836)
資産の部合計	3,237,405,886	3,218,547,698	18,858,188	純資産の部合計	1,296,669,075	1,396,284,287	△99,615,212
				負債及び純資産の部合計	3,237,405,886	3,218,547,698	18,858,188

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・ 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 該当なし

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

医薬品、診療・療養費等材料費、給食材料、補装具制作材料
最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具並びに器具及び備品

定額法による減価償却(備忘価額(1円)まで償却)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%とする定額法
ただし、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却する。

- ・ ソフトウェア

残存価額をゼロとし、定額法による減価償却

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却

(4) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、健全な債権については過去の徴収不能の発生割合を乗じた金額により、
徴収不能のおそれがある債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収が不可能と判断される
債権の金額を計上

- ・ 退職給付引当金

事業団退職給付引当金

職員が退職した場合の実法人負担額を計上

従事者互助会退職給付引当金

広島県社会福祉従事者互助会退職共済掛金の累計額を計上

- ・ 賞与引当金

翌期に支給する賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職金制度

社会福祉法人広島県福祉事業団職員退職金規程
独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度に加入

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表
第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式
- (2) 事業区分別内訳表
第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式
- (3) 社会福祉事業における「拠点区分別内訳表」
第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式
- (4) 公益事業における「拠点区分別内訳表」
第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式
- (5) 収益事業における「拠点区分別内訳表」
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分
 - ア 本部事務局拠点区分(社会福祉事業)
「本部事務局」
「看護師等奨学資金貸付事業」
 - イ 若草園拠点区分(社会福祉事業)
「医療型障害児入所施設 若草園」
「医療型児童発達支援センター 若草園」
「若草園短期入所事業」
 - ウ 若草療育園拠点区分(社会福祉事業)
「医療型障害児入所施設・療養介護 若草療育園」
「若草療育園短期入所事業」
 - エ あけぼの拠点区分(社会福祉事業)
「障害者支援施設 あけぼの」
「あけぼの短期入所事業」
 - オ スポーツ交流センター拠点区分(社会福祉事業)
「身体障害者福祉センター スポーツ交流センター」
 - カ 福山若草育成園拠点区分(社会福祉事業)
「医療型児童発達支援センター 福山若草育成園」
「福山若草園障害児多機能型サービス事業」
 - キ 福山若草療育園拠点区分(社会福祉事業)
「医療型障害児入所施設・療養介護 若草療育園」
「福山若草療育園短期入所事業」
「福山若草園重症心身障害児(者)多機能型サービス事業」
「福山若草園実習宿泊施設管理運営事業」
 - ク 松陽寮拠点区分(社会福祉事業)
「障害者支援施設 松陽寮」
「松陽寮短期入所事業」
「松陽寮共同生活介護事業」
「管理棟」
 - ケ わかば療育園拠点区分(社会福祉事業)
「医療型障害児入所施設・療養介護 わかば療育園」
「わかば療育園短期入所事業」
「わかば療育園重症心身障害児(者)多機能型サービス事業 きらら」
「わかば療育園障害児多機能型サービス事業 はみんぐ」
 - コ 障害者リハビリテーションセンター相談支援事業拠点区分(社会福祉事業)
「障害者リハビリテーションセンター相談支援事業」
 - サ 医療センター拠点区分(公益事業)
「医療センター」
 - シ 高次脳機能センター拠点区分(公益事業)
「高次脳機能センター」
「高次脳機能障害支援体制整備事業」
 - ス 研修宿泊施設管理運営事業拠点区分(公益事業)
「研修宿泊施設管理運営事業」
 - セ 職員宿舎官営運営事業拠点区分(公益事業)
「職員宿舎官営運営事業」
 - タ 障害者スポーツ振興事業拠点区分(公益事業)
「障害者スポーツ指導員養成事業」
「全国障害者スポーツ大会選手派遣事業」
「広島県障害者スポーツ大会開催事業」
 - チ 障害児等療育支援事業拠点区分(公益事業)
「障害児等療育支援事業」
 - ツ 東広島市障害者等相談支援事業拠点区分(公益事業)
「東広島市障害者等相談支援事業」
 - テ 障害者ケアマネジメント従事者研修事業拠点区分(公益事業)
「障害者ケアマネジメント従事者研修事業」※受託期間満了による事業廃止

6. 基本財産の増減の内容及び金額

増減がないため省略

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金又は国庫補助金等
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,631,700	4,179,406	9,452,294
構築物	2,117,955	1,131,161	986,794
機械及び装置	4,306,050	2,809,437	1,496,613
車輛運搬具	14,001,806	8,378,424	5,623,382
器具及び備品	38,808,027	34,152,114	4,655,913
リース資産	583,298,640	275,819,282	307,479,358
ソフトウェア	該当なし		
合計	656,164,178	326,469,824	329,694,354

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,054,031,524	△1,920,394	1,052,111,130
合計	1,054,031,524	△1,920,394	1,052,111,130

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

16. リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

・該当なし

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務局における財務会計システム一式、若草園・若草療育園・医療センター・高次脳機能センターにおける電子カルテシステム一式、福山若草園における医事会計コンピュータシステム一式、松陽寮・わかば療育園における支援費請求システム一式、若草園・若草療育園・あけぼの・スポーツ交流センター・福山若草療育園・松陽寮・わかば療育園・障害者リハビリテーションセンター相談支援事業、医療センター、高次脳機能センターにおける個人情報保護システム一式(器具及び備品)などである。

(2)オペレーティング・リース取引

・該当なし